

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年7月14日

【四半期会計期間】 第6期第3四半期(自 2020年3月1日 至 2020年5月31日)

【会社名】 and factory 株式会社

【英訳名】 and factory, inc

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 青木 倫治

【本店の所在の場所】 東京都目黒区青葉台三丁目6番28号

【電話番号】 03-6712-7646

【事務連絡者氏名】 取締役 蓮見 朋樹

【最寄りの連絡場所】 東京都目黒区青葉台三丁目6番28号

【電話番号】 03-6712-7646

【事務連絡者氏名】 取締役 蓮見 朋樹

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第5期 第3四半期 累計期間	第6期 第3四半期 累計期間	第5期
会計期間		自 2018年9月1日 至 2019年5月31日	自 2019年9月1日 至 2020年5月31日	自 2018年9月1日 至 2019年8月31日
売上高	(千円)	1,531,227	2,217,073	3,916,746
経常利益又は経常損失()	(千円)	130,944	88,654	484,200
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失()	(千円)	88,800	101,785	327,918
持分法を適用した場合の投資利益	(千円)	-	-	-
資本金	(千円)	543,211	549,529	543,263
発行済株式総数	(株)	4,732,440	9,824,720	9,494,640
純資産額	(千円)	1,558,987	1,709,594	1,798,123
総資産額	(千円)	3,878,848	5,807,846	3,040,236
1株当たり四半期(当期)純利益金額 又は四半期純損失金額()	(円)	9.44	10.42	34.77
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	9.03	-	33.33
1株当たり配当額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	40.19	29.42	59.14

回次		第5期 第3四半期 会計期間	第6期 第3四半期 会計期間
会計期間		自 2019年3月1日 至 2019年5月31日	自 2020年3月1日 至 2020年5月31日
1株当たり四半期純利益又は 四半期純損失()	(円)	3.54	3.80

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。
4. 第5期第3四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、当社株式は2018年9月6日に東京証券取引所マザーズ市場に上場しており、新規上場日から第5期第3四半期累計期間の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
5. 2019年8月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。第5期の期首に当該株式分割が実施されたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。
6. 第6期第3四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。
7. 1株当たり配当額については、配当は実施していないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。
また、主要な関係会社を有していません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期会計期間及び本四半期報告書提出日現在において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」につき、以下の追加すべき事項が生じております。

なお、文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであり、将来において発生可能性があるすべてのリスクを網羅するものではありません。

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴うリスク)

2020年5月に新型コロナウイルスに関する緊急事態宣言が全国的に解除されましたが、今後、新型コロナウイルス感染症の感染状況やその経済環境への影響が変化した場合、広告市況悪化、観光需要の減少等により当社の経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

第3四半期累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善による緩やかな回復基調で推移しておりますが、今般の新型コロナウイルス感染症の国内及び世界的な蔓延による影響により、経済活動の停滞が懸念されることとなり、景気の先行きが不透明な状況が一段と強まりました。今後、第2波、第3波の懸念もあり、予断を許さない状況であります。

このような状況の中、当社の主要な事業領域である電子書籍市場については、インプレス総合研究所の「電子書籍ビジネス調査報告書2019」によれば、2018年度の電子書籍市場規模は2,826億円で、前年度の2,241億円から26.1%増加し、そのうち84.5%にあたる2,387億円をコミックが占めております。昨年と同研究所の「電子書籍ビジネス調査報告書2018」では、2018年度の電子書籍市場規模の予測は、2,550億円であったことから、予測を大きく上回る結果となっております。また、2023年度には2018年度の約1.5倍の4,330億円に拡大すると予想されています。

また当社が注力するIoT事業は、コンピュータ等の情報・通信機器だけではなく、世の中に存在する様々なモノに通信機能を持たせ、インターネットへの接続や相互に通信させる分野として注目を集めております。インターネット技術や各種センサー・テクノロジーの進化等を背景に、インターネットにつながるモノ(IoTデバイス)の数は、2017年の約274億個から2021年にはその約1.6倍の447億個まで増加すると予測されております(総務省「令和元年版情報通信白書」)。

このような経営環境の中、当社は、「日常に&を届ける」をミッションとして掲げ、Smartphone APP事業においては、主に大手出版社と共同開発したスマートフォン向けのマンガアプリの収益拡大に注力してまいりました。IoT事業においては、宿泊領域のテクノロジー化を事業方針として、スマートホテル『&AND HOSTEL』の店舗に注力するとともに、宿泊管理システム『innto』、客室タブレットサービス『tabii』など宿泊施設向けのIoTソリューションサービスの提供を展開してまいりました。また、新たに賃貸不動産領域において、管理会社と入居者をつなぐ、コミュニケーションアプリ『totono』の開発を進めてまいりました。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による広告市況悪化に伴いマンガアプリにおいては広告収益が減少し、当社が運営する『&AND HOSTEL』においては、企画開発案件の遅延・中止や感染拡大予防のため緊急事態宣言以降は臨時休業を実施したことにより減益となりました。

以上の結果、当第3四半期累計期間における売上高は2,217,073千円(前年同期比44.8%増)、営業損失45,949千円(前年同期は営業利益155,457千円)、経常損失88,654千円(前年同期は経常利益130,944千円)、四半期純損失101,785千円(前年同期は四半期純利益88,800千円)となりました。

なお、臨時休業期間中の各店舗にて発生した固定費(人件費・減価償却費など)及び臨時休業に起因する損失等を臨時休業等による損失として特別損失に計上しております。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

Smartphone APP事業

当第3四半期累計期間において、「マンガUP!」、「マンガPark」、「マンガMee」など既存マンガアプリにつ

いては、積極的な広告宣伝の実施、新規連載開始や巣ごもり需要の影響等によるMAU（注1）の増加、人気コンテンツの掲載延長、作品追加等によって、サービス提供を開始して以降、好調に推移しております。また、2020年4月にリリースした株式会社集英社と共同開発したマンガアプリ「ヤンジャン!」及び2020年5月にリリースした株式会社アムタスと共同開発したマンガアプリ「めっちゃコミックの毎日連載マンガアプリ」についても、リリース以降、着実にMAUが増加しており、当社の収益に貢献しております。

一方で、ARPU（注2）は横ばいで推移し、一部広告主におけるリワード単価の引き下げ及び新型コロナウイルスの影響による広告市況全体の悪化により広告収益が減少しました。

この結果、当第3四半期累計期間におけるSmartphone APP事業の売上高は1,858,627千円（前年同期比51.2%増）、セグメント利益は310,450千円（前年同期比20.4%減）となりました。

- （注）1．Monthly Active Userの略称であり、1ヶ月に一度でもアプリを利用したユーザーの数を指します。
2．Average Revenue Per Userの略称であり、ユーザー一人当たりの収益単価であります。

当社のSmartphone APP事業において運営するスマートフォンアプリのうち、「最強シリーズ」及び「マンガアプリ」の四半期毎の平均MAU数の推移は下表のとおりであります。

（単位：万人）

年月	平均MAU数	
	最強シリーズ	マンガアプリ
2015年11月末	26	
2016年2月末	25	
2016年5月末	25	
2016年8月末	26	
2016年11月末	59	
2017年2月末	70	18
2017年5月末	71	31
2017年8月末	67	65
2017年11月末	92	108
2018年2月末	70	150
2018年5月末	53	204
2018年8月末	47	238
2018年11月末	51	279
2019年2月末	39	362
2019年5月末	30	430
2019年8月末	29	532
2019年11月末	27	641
2020年2月末	16	720
2020年5月末	13	906

（注）上記の平均MAU数は、各四半期における平均値を記載しております。

IoT事業

当第3四半期累計期間において、当社が注力するIoT体験型宿泊施設であるスマートホテル『&AND HOSTEL』の企画、開発を進めてまいりましたが、新型コロナウイルスの影響により、企画開発型案件の全案件が遅延・中止となりました。また、オーナー変更に伴うブランド移管等により一部店舗を閉鎖しており、新規で開業した店舗はなく累計8店舗となりました。

また、政府より緊急事態宣言が発令されたことに伴い『&AND HOSTEL』全店舗において臨時休業を実施したため、各店舗の運営収益は前年同期と比較して減益となりました。

客室タブレットサービス『tabii』は、協業パートナーであるH.I.S.ホテルホールディングスや東京電力エナジーパートナーとの連携強化や当社営業人員の強化を図り、また「業務効率化」「付加価値向上」のため、機能開発を積極的に行ってまいりましたが、新型コロナウイルスの影響によりターゲット先である宿泊施設の経営状況悪化に伴い通常より営業活動が減少しました。その結果、当第3四半期会計期間末における累計導入台数は、4,250台（前期末比1,397台増）となりました。

宿泊管理システム『innto』について、当第3四半期会計期間末における施設数は268施設（前期末比36施設増）に増加しました。

この結果、当第3四半期累計期間におけるIoT事業の売上高は286,858千円（前年同期比14.4%増）、セグメント損失は112,279千円（前年同期は43,173千円の損失）となりました。

その他事業

当第3四半期累計期間は、インターネット広告の代理サービスを中心に事業を行った結果、その他事業の売上高は71,587千円（前年同期比38.5%増）、セグメント利益は22,928千円（前年同期比121.7%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第3四半期会計期間末における総資産は5,807,846千円となり、前事業年度末に比べ2,767,610千円増加いたしました。これは主に売掛金が148,242千円、販売用不動産が1,183,169千円、仕掛販売用不動産が1,358,141千円、立替金が318,315千円増加したこと、また非上場株式の取得に伴い投資有価証券が130,144千円増加したこと、一方で現金及び預金が681,592千円減少したこと等によるものであります。

(負債)

当第3四半期会計期間末における負債合計は4,098,251千円となり、前事業年度末に比べ2,856,138千円増加いたしました。これは主に短期借入金が469,147千円、長期借入金(1年内返済予定の長期借入金含む)が販売用不動産の取得に伴う借入により2,425,717千円増加したこと、一方で納付に伴い未払法人税等が108,757千円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産は1,709,594千円となり、前事業年度末に比べ88,528千円減少いたしました。これは主に新株予約権の行使により資本金が6,265千円及び資本剰余金が5,996千円増加したこと、四半期純損失の計上により利益剰余金が101,785千円減少したことによるものであります。

なお、自己資本比率は29.4%(前事業年度末は59.1%)となりました。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期累計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2020年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年7月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,824,720	9,825,920	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、株主 としての権利内容に何ら限定 のない当社における標準とな る株式であります。単元株式 数は100株であります。
計	9,824,720	9,825,920		

(注) 提出日現在発行数には、2020年7月1日から当四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年3月1日～ 2020年5月31日 (注)	640	9,824,720	50	549,529	51	548,170

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,821,400	98,214	完全議決権株式であり、株主としての権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、1単元の株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 2,480		
発行済株式総数	9,824,080		
総株主の議決権		98,214	

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2020年2月29日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

2020年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) and factory株式会社	東京都目黒区青葉台三丁目 6番28号	200		200	0.00
計		200		200	0.00

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間(2020年3月1日から2020年5月31日まで)及び第3四半期累計期間(2019年9月1日から2020年5月31日まで)に係る四半期財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年8月31日)	当第3四半期会計期間 (2020年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,352,934	671,342
売掛金	484,044	632,286
販売用不動産	-	1,183,169
仕掛品	7,880	5,755
仕掛販売用不動産	276,102	1,634,243
前払費用	20,902	41,265
立替金	278,451	596,766
未収還付法人税等	-	71,804
その他	32,521	189,664
貸倒引当金	-	18
流動資産合計	2,452,838	5,026,279
固定資産		
有形固定資産		
建物	64,992	57,478
機械及び装置	-	1,088
工具、器具及び備品	44,838	59,978
建設仮勘定	1,922	-
減価償却累計額	35,249	81,892
有形固定資産合計	76,503	36,652
無形固定資産		
ソフトウェア	129,520	149,015
ソフトウェア仮勘定	807	15,776
無形固定資産合計	130,327	164,792
投資その他の資産		
投資有価証券	78,597	208,741
繰延税金資産	28,194	69,431
その他	273,775	301,949
投資その他の資産合計	380,566	580,121
固定資産合計	587,398	781,567
資産合計	3,040,236	5,807,846

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年8月31日)	当第3四半期会計期間 (2020年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	98,301	185,021
短期借入金	65,000	534,147
1年内返済予定の長期借入金	339,093	144,211
未払金	400,872	405,741
未払法人税等	108,757	-
賞与引当金	-	35,995
株主優待引当金	10,296	-
その他	72,396	15,703
流動負債合計	1,094,717	1,320,820
固定負債		
長期借入金	147,395	2,767,994
その他	-	9,437
固定負債合計	147,395	2,777,431
負債合計	1,242,112	4,098,251
純資産の部		
株主資本		
資本金	543,263	549,529
資本剰余金	542,174	548,170
利益剰余金	713,138	611,352
自己株式	452	572
株主資本合計	1,798,123	1,708,479
新株予約権	-	1,114
純資産合計	1,798,123	1,709,594
負債純資産合計	3,040,236	5,807,846

(2) 【四半期損益計算書】

【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自2018年9月1日 至2019年5月31日)	当第3四半期累計期間 (自2019年9月1日 至2020年5月31日)
売上高	1,531,227	2,217,073
売上原価	641,897	1,008,815
売上総利益	889,329	1,208,258
販売費及び一般管理費	733,871	1,254,207
営業利益又は営業損失()	155,457	45,949
営業外収益		
受取利息	29	24
事業譲渡益	2,000	-
保険解約返戻金	-	743
その他	50	154
営業外収益合計	2,079	921
営業外費用		
支払利息	5,341	13,098
株式交付費	5,238	-
投資有価証券評価損	1,009	-
支払手数料	14,404	30,529
その他	598	-
営業外費用合計	26,592	43,627
経常利益又は経常損失()	130,944	88,654
特別損失		
臨時休業等による損失	-	28,696
減損損失	-	23,256
特別損失合計	-	51,952
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失()	130,944	140,606
法人税等	42,144	38,821
四半期純利益又は四半期純損失()	88,800	101,785

【注記事項】

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用については、当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失()に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の拡大による経済への影響が継続しており、当社の事業活動にも影響を及ぼしております。広告市況の悪化に伴うマンガアプリの広告収益の縮小及び、緊急事態宣言を受け、当社が運営する『&AND HOSTEL』において臨時休業や開発遅延等が発生しており、足元の業績に影響が生じております。収束時期等を正確に予測することは困難な状況にありますが、固定資産に関する減損損失の計上要否の判断、繰延税金資産の回収可能性の判断等の会計上の見積りを行うにあたっては、財務諸表作成時に入手可能な情報に基づき、2020年7月以降は徐々に収束していくと仮定し、会計上の見積りを行っております。

なお、将来における実績値に基づく結果が、これらの見積り及び仮定とは異なる可能性があります。

(四半期損益計算書関係)

臨時休業等による損失

新型コロナウイルス感染症の拡大の影響により、政府から発出された緊急事態宣言を受け、当社の営業施設において臨時休業を実施いたしました。

このため、4月以降の臨時休業期間中の各営業施設において発生した固定費(人件費・減価償却費など)及び臨時休業に起因する損失等を、休業等による損失として特別損失に計上しております。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 2018年9月1日 至 2019年5月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2019年9月1日 至 2020年5月31日)
減価償却費	21,879千円	93,799千円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自 2018年9月1日 至 2019年5月31日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の金額の著しい変動

当社株式は、2018年9月6日に東京証券取引所マザーズ市場に上場し、2018年9月5日を払込期日とする有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)による増資により、発行済株式総数が430,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ508,346千円増加しております。

この結果、当第3四半期会計期間末において、資本金は543,211千円、資本剰余金は542,122千円となっております。

当第3四半期累計期間(自 2019年9月1日 至 2020年5月31日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自 2018年9月1日 至 2019年5月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計
	Smartphone APP 事業	IoT事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,228,851	250,679	1,479,530	51,696	1,531,227
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,228,851	250,679	1,479,530	51,696	1,531,227
セグメント利益又は損失()	390,166	43,173	346,993	10,344	357,338

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にインターネット広告の代理及び記事制作に係る事業であります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	346,993
「その他」の区分の利益	10,344
全社費用(注)	201,880
四半期損益計算書の営業利益	155,457

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 報告セグメントごとの資産に関する情報

当第3四半期累計期間において、&AND HOSTELの自社開発物件に係る販売用不動産を取得したことにより、「IoT事業」セグメントの資産が1,556,281千円増加しております。

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自 2019年9月1日 至 2020年5月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計
	Smartphone APP 事業	IoT事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,858,627	286,858	2,145,485	71,587	2,217,073
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,858,627	286,858	2,145,485	71,587	2,217,073
セグメント利益又は損失()	310,450	112,279	198,170	22,928	221,099

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にインターネット広告の代理サービスに係る事業であります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	198,170
「その他」の区分の利益	22,928
全社費用(注)	267,048
四半期損益計算書の営業損失()	45,949

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 報告セグメントごとの資産に関する情報

当第3四半期累計期間において、&AND HOSTELの自社開発物件にかかる販売用不動産を取得したことにより、「IoT事業」セグメントの資産が2,541,310千円増加しております。

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失及びのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「Smartphone APP事業」セグメントにおいて、当社が保有しているソフトウェアのうち、当初想定していた収益が見込めなくなったものについて、回収可能価額を零として、帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、16,847千円であります。

「IoT事業」セグメントにおいて、&AND HOSTEL UENOの定期賃貸借契約の満了に伴い、店舗を閉鎖することが確定したため、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識いたしました。

なお、当該減損損失の計上額は、6,409千円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期累計期間 (自 2018年9月1日 至 2019年5月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2019年9月1日 至 2020年5月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額()	9円44銭	10円42銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	88,800	101,785
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	88,800	101,785
普通株式の期中平均株式数(株)	9,410,644	9,768,339
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	9円03銭	-
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	424,502	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

- (注) 1. 当社株式は2018年9月6日に東京証券取引所マザーズ市場に上場しており、前第3四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、新規上場日から前第3四半期累計期間の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
2. 2019年7月12日開催の取締役会決議により、2019年8月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。
3. 当第3四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

(多額な資金の借入)

当社は、2020年6月12日開催の取締役会決議に基づき、次のとおり資金の借入を実行いたしました。

資金用途	事業資金
借入先	株式会社みずほ銀行
借入金額	300,000千円
借入日	2020年6月30日
借入利率	1カ月TIBOR + 0.5%
借入期間	5年
担保提供の有無	無

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年7月14日

and factory株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤原 選 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 江村 羊奈子印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているand factory株式会社の2019年9月1日から2020年8月31日までの第6期事業年度の第3四半期会計期間(2020年3月1日から2020年5月31日まで)及び第3四半期累計期間(2019年9月1日から2020年5月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、and factory株式会社の2020年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。